

議員提案第21号

子育て支援の拡充を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成28年3月18日提出

新潟市議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

渡 辺 仁

小 山 進

田 辺 新

佐 藤 耕 一

古 泉 幸 一

吉 田 孝 志

皆 川 英 二

五 十 嵐 完 二

飯 塚 孝 子

南 ま ゆ み

山 際 務

串 田 修 平

竹 内 功

子育て支援の拡充を求める意見書

保育所等を利用する児童数は233万人（2015年4月1日時点）に達し、待機児童数は2万3,000人を超え5年ぶりの増加となりました。また、学童保育の全国の利用児童数は101万7,000人超（2015年5月1日時点）となり、過去最多を更新しました。

こういった状況に鑑み、働きながら子育てをする保護者の方々の要望に応え、子どもたちの健やかな育ちの場を確保できるよう、政府は今後も保育所や学童保育のさらなる充実のために財源確保を進め、地域の子育て支援の充実が求められています。

また、虐待を受けるなど厳しい家庭環境下にあり、個別の保護を必要としている子どもたちに対しても、手厚い公的保護が求められます。

子どもたちが安心して育つことのできる社会の実現のためには、子ども一人ひとりの状態や年齢に応じた適切な支援を行うことのできる環境整備が必要です。

よって本議会は、国会及び政府に対し、子育て支援策のさらなる拡充のため、次の項目を含む施策の実施を要望します。

記

- 1 児童手当等の支給を通じた子育ての直接支援だけでなく、仕事と育児の両立支援のため、保育所、認定こども園、学童保育などへの支援をさらに拡充すること。また、学童保育の利用料減免制度について、実態に応じて自治体の負担軽減を行うこと。
- 1 休日・夜間保育及び病児・病後児保育など多様な保育の提供に取り組むこと。
- 1 貧困の世代間連鎖を断ち切るために、ひとり親家庭への支援を拡充するなど、子どもの貧困対策法に基づいた施策を行うこと。
- 1 虐待を受けた子どもたちの保護や、その後の親子の立ち直りの支援など、虐待防止のための施策を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成28年3月18日

新潟市議会議長
高橋 三 義

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

厚生労働大臣

内閣官房長官

内閣府特命担当大臣（少子化対策，男女共同参画）



宛て